

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シンプレクス・テクノロジー
 コード番号 4340 URL <http://www.simplex-tech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 金子 英樹
 (氏名) 澤田 正憲

TEL 03-3278-6750

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,405	29.2	218	17.5	216	33.8	129	53.3
21年3月期第1四半期	1,862	—	185	—	162	—	84	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	235.60	228.44
21年3月期第1四半期	150.35	144.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	7,499	4,141	54.6	7,465.56
21年3月期	8,545	4,152	48.2	7,497.13

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,097百万円 21年3月期 4,114百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	260.00	260.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	330.00	330.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	6,440	19.2	905	△5.8	890	△2.7	507	△3.9	923.72
通期	14,500	21.4	3,030	20.1	3,000	20.8	1,810	52.2	3,297.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 589,955株 21年3月期 589,955株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 41,085株 21年3月期 41,085株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 548,870株 21年3月期第1四半期 561,162株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には、様々なリスクや不確実性を内包しており、経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

i. 当社の当第1四半期は、下記となりました。

連結売上高	2,405,882 千円	(前年同四半期比 29.2%増)
連結営業利益	218,208 千円	(前年同四半期比 17.5%増)
連結経常利益	216,725 千円	(前年同四半期比 33.8%増)
連結純利益	129,312 千円	(前年同四半期比 53.3%増)

当期経営成績の先行指標となる受注残高は、7,656,689千円(前年同四半期末比3.8%増加)です。

ii. 当第1四半期の連結経営成績については、下記の通りになります。

- 当四半期は、FX取引システムを中心としたインターネット取引システムの売上が牽引し、業績は売上高・利益ともに引き続き好調に推移しました。特にUMS(導入)の売上が、776,571千円(前年同四半期306,198千円)と増収に大きく貢献しました。また、継続型の収入であるUMS(サービス)の売上も、741,808千円(前年同四半期413,719千円)と大きく拡大しました。その結果、連結売上高は2,405,882千円(前年同四半期1,862,230千円、前年同四半期比29.2%増)となりました。
一方で、利益面においては、2009年7月にスタートした大証FXに関連するシステムに対する投資を中心として研究開発費を386,892千円(前年同四半期243,595千円)支出したことから、売上高の伸びに比べて利益の増加率が小さくなり、連結営業利益は218,208千円(前年同四半期185,717千円)となりました。
- インターネット取引システムの売上高が対前年同四半期比で1.5倍以上となり大きく増加しました。特に、個人投資家向けを中心に大きく市場が伸びているFX取引システムについては、SPRINTくりっく365対応版を豊商事に販売するなど好調に推移しました。また、大証FX関連システムの受注をきっかけに一段と引き合いが強まっており、当該分野におけるトップシェアを誇るシステムとして強い競争力を保っていると認識しています。
- ディーリング分野においては、当期は大型案件はありませんでしたが、メガバンク向けを中心に安定的に売上を拡大することができました。メガバンクにおけるフロンティア領域へのIT投資は統合処理の進展に伴って好調に推移しており、今後も継続的な売上拡大を目指します。
- 当第1四半期連結会計期間より、システム請負開発契約の収益及び費用の計上基準を、検収基準から工事進行基準に変更しております。これに伴って、当第1四半期連結会計期間においては、売上高は234,632千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は75,802千円増加しております。
- 売上高売上総利益率は、41.0%(前年同四半期)から44.2%(当四半期)に上昇しました。主な利益率変動の要因として、システムインテグレーションの利益率の低下とUMS(サービス)の利益率の向上2つの要因があげられます。また、システムインテグレーションの利益率は、不採算案件に対して今後の追加工数を考慮した仕掛品評価損を売上原価に61,944千円計上した影響により売上高売上総利益率は34.6%から21.3%に大きく低下しました。また、UMS(サービス)は、案件増加の影響により50.1%から63.5%と大きく利益率が改善しました。また、利益率の高いUMS(サービス)の構成比が高まったことにより、売上高売上総利益率は前年同四半期比3.1%上昇の44.2%となりました。
- 販売費及び一般管理費が844,007千円(前年同四半期578,208千円)に増加しております。これは、大証FXに関連するシステムに対する投資を中心とした研究開発費が386,892千円(前年同四半期243,595千円)に増加したことが主な要因です。また、業績拡大に伴って人件費などの各種コストが増加しており、この結果、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が31.1%(前年同四半期)から35.1%(当四半期)に増加しています。
- 当四半期末における受注残高は7,656,689千円(前年同四半期末比3.8%増加)となり、当期の受注状況は順調に進捗しております。特に、当社として初めての取引所システムの構築となった大阪証券取引所の「大証FX」が7月21日にサービスを開始しており、順調なスタートを切っております。
また「大証FX」に対応した個人投資家向けインターネット取引サービス「SPRINT」が、インヴァスト証券、光世証券、コスモ証券、そしあす証券、ひまわり証券の5社に採用されています。大阪証券取引所及びこれに関連する売上は、サービスがスタートする第2四半期に集中する見込みです。
- サブプライム問題に端を発する金融市場の混乱の影響につきましては、受注高は依然として好調に推移しており当期の受注活動への影響は限定的と考えております。しかし、今後受注高に影響が生じる可能性があることを認識し、来期以降の金融機関のIT投資動向を注視し、積極的な提案活動等による案件の掘り起こしを進めます。

① 売上の製品種類別の概況

	前年同四半期		当第1四半期		増減 (千円)
	売上 (千円)	利益率 (%)	売上 (千円)	利益率 (%)	
システムインテグレーション	655,419	34.6%	465,224	21.3%	△190,194
システム保守	376,912	55.2%	407,978	45.7%	31,066
UMS(導入) * 1	306,198	37.3%	776,571	37.5%	470,373
UMS(サービス)	413,719	50.1%	741,808	63.5%	328,089
その他 * 2	109,981	6.8%	14,300	100.0%	△95,680
総合計	1,862,230	41.0%	2,405,882	44.2%	543,652

* 1 UMSとは、Universal Market Serviceの略で、顧客の収益等にリンクした形の契約となっているサービス全般を指します。

* 2 大半がハードウェアなどの物品販売によるものであります。当第1四半期より手数料部分のみ売上に計上しております。

② 売上の分野別の概況

	前年同四半期売上 (千円)	当第1四半期売上 (千円)	増減 (千円)
ディーリングシステム	588,462	673,893	85,430
CRM/SFAシステム	74,007	20,664	△53,342
インターネット取引システム	1,089,778	1,697,024	607,245
その他	109,981	14,300	△95,680
計	1,862,230	2,405,882	543,652

2. 連結財政状態に関する定性的情報

i 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、7,499,981千円(対前連結会計年度末比1,045,680千円減少)となりました。主に法人税等の支払や買掛金・未払金の支払により現金及び預金が1,290,414千円減少したことによるものです。

また、負債合計は、3,358,393千円(対前連結会計年度末比1,035,232千円減少)となりました。主に未払金が480,898千円、未払法人税等が380,455千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は4,141,588千円(対前連結会計年度末比10,448千円減少)となり、自己資本比率は54.6%(前連結会計年度末は48.2%)と改善しました。自己資本比率は依然として高く、安定的な財務バランスを保っていると分析しております。

ii キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,290,414千円減少し、1,665,312千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、734,890千円の資金使用(前年同四半期793,022千円の資金使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を224,285千円、減価償却費を111,351千円計上したことや、売掛金が502,604千円減少、前受金が110,954千円増加したことから資金を得たこと。その一方で、営業未収入金の増加額234,632千円及び、たな卸資産の増加額310,396千円、買掛金の減少額187,942千円、未払金・未払費用の減少額497,558千円、法人税等の支払額475,428千円による資金の減少を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、285,699千円の資金使用(前年同四半期304,993千円の資金使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得205,933千円、無形固定資産の取得79,765千円による資金の減少を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、267,803千円の資金使用(前年同四半期554,819千円の資金使用)となりました。これは、借入金返済として125,000千円、配当金支払として142,803千円が発生したことによる資金の減少を反映したものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 業績予想

平成21年5月12日に発表した平成22年3月期の業績予想に変更はありません。

(2) 受注残高(連結ベース)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	受注残高		うち当期計上予定分	
	百万円	%	百万円	%
平成22年3月期第1四半期	7,656	(3.8)	6,389	(4.1)
平成21年3月期第1四半期	7,374	(70.5)	6,139	(63.3)
(参考)平成21年3月期	6,438	(14.8)	—	—

(注)1. 保守等の継続契約については、1年以内に売上が計上されることが確実な受注のみを受注残高としております。

2. UMS(サービス)売上につきましては、通常、固定売上+インセンティブ売上となっておりますが、固定売上部分のみを受注残高としております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・システム請負開発契約に係る収益及び費用の計上基準

システム請負開発契約に係る収益及び費用の計上基準については、従来、システムの検収をもって売上及び費用に計上するいわゆる検収基準を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当該基準に合致したプロジェクトについては工事進行基準を採用しております。

これにより、従来からの会計処理基準を適用した場合と比べて、売上高は234,632千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は75,802千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,665,312	2,955,727
売掛金	884,196	1,386,801
未収入金	234,632	—
仕掛品	891,991	581,594
繰延税金資産	168,000	168,000
その他	209,713	161,008
貸倒引当金	—	△7,559
流動資産合計	4,053,846	5,245,571
固定資産		
有形固定資産	871,138	761,087
無形固定資産	222,414	157,570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414,860	1,431,032
長期前払費用	80,283	94,825
敷金及び保証金	628,329	628,877
保険積立金	2,039	2,039
繰延税金資産	143,259	140,849
その他	83,810	83,810
投資その他の資産合計	2,352,582	2,381,433
固定資産合計	3,446,135	3,300,091
資産合計	7,499,981	8,545,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,174	875,116
短期借入金	500,000	500,000
未払金	197,062	677,961
未払費用	39,892	56,650
未払法人税等	154,089	534,544
前受金	223,973	113,019
賞与引当金	45,095	—
役員賞与引当金	14,092	—
その他	72,012	86,333
流動負債合計	1,933,393	2,843,626
固定負債		
長期借入金	1,425,000	1,550,000
固定負債合計	1,425,000	1,550,000
負債合計	3,358,393	4,393,626

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,480	368,480
資本剰余金	316,900	316,900
利益剰余金	5,049,204	5,062,597
自己株式	△1,673,086	△1,673,086
株主資本合計	4,061,499	4,074,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,479	41,949
為替換算調整勘定	△2,357	△1,889
評価・換算差額等合計	36,122	40,059
新株予約権	43,921	37,038
少数株主持分	45	45
純資産合計	4,141,588	4,152,036
負債純資産合計	7,499,981	8,545,662

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,862,230	2,405,882
売上原価	1,098,304	1,343,667
売上総利益	763,925	1,062,215
販売費及び一般管理費	578,208	844,007
営業利益	185,717	218,208
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,679	16,398
雑収入	110	0
営業外収益合計	9,789	16,399
営業外費用		
支払利息	3,926	7,456
為替差損	95	133
持分法による投資損失	29,233	10,291
雑損失	222	—
営業外費用合計	33,477	17,881
経常利益	162,029	216,725
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7,559
特別利益合計	—	7,559
特別損失		
固定資産除売却損	263	—
特別損失合計	263	—
税金等調整前四半期純利益	161,766	224,285
法人税、住民税及び事業税	77,397	94,973
四半期純利益	84,368	129,312

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,766	224,285
減価償却費	50,837	111,351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,559
受取利息及び受取配当金	△9,679	△16,398
支払利息	3,926	7,456
為替差損益 (△は益)	△21	1,553
持分法による投資損益 (△は益)	29,233	10,291
有形固定資産除売却損益 (△は益)	263	—
無形固定資産償却費	15,784	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000	14,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,846	45,095
売上債権の増減額 (△は増加)	120,394	502,604
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△234,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△190,202	△310,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,244	△187,942
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△579,191	△497,558
前受金の増減額 (△は減少)	65,739	110,954
その他	54,986	△41,601
小計	△313,559	△268,404
利息及び配当金の受取額	9,679	16,398
利息の支払額	△3,926	△7,456
法人税等の支払額	△485,216	△475,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	△793,022	△734,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,960	△205,933
無形固定資産の取得による支出	△14,928	△79,765
敷金及び保証金の差入による支出	△184,104	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,993	△285,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△150,000	△125,000
株式の発行による収入	430	—
自己株式の取得による支出	△1,084,536	—
配当金の支払額	△120,713	△142,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554,819	△267,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△2,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,652,814	△1,290,414

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	2,781,941	2,955,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,129,127	1,665,312

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間において、当社グループはすべて同一セグメントである情報サービス業に属するシステム受託開発、パッケージ商品、これらに伴う保守作業を行っております。

よって、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション (千円)	618,058	103.5
システム保守 (千円)	223,340	132.3
UMS (導入) (千円)	517,905	242.4
UMS (サービス) (千円)	289,729	147.4
合計 (千円)	1,649,034	128.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他については、生産を行っておりませんので該当ありません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション	1,532,035	131.2	1,962,721	88.2
システム保守	527,622	83.8	1,698,302	103.3
UMS (導入)	1,008,237	111.5	1,650,806	97.5
UMS (サービス)	747,445	89.4	2,249,948	135.9
その他	△191,374	△209.2	94,910	60.4
合計	3,623,966	99.9	7,656,689	103.8

- (注) 1. 保守等の継続契約については1年以内に売上が計上されることが確実な受注のみを受注残高としております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. UMS (サービス)につきましては、通常、固定売上+インセンティブ売上となっておりますが、固定売上部分のみを受注残高としております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 当期より、その他について手数料部分のみを計上するネットィング処理を実施しているためその他の受注高がマイナスとなっております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション (千円)	465,224	71.0
システム保守 (千円)	407,978	108.2
UMS (導入) (千円)	776,571	253.6
UMS (サービス) (千円)	741,808	179.3
その他 (千円)	14,300	13.0
合計 (千円)	2,405,882	129.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当期より、その他の販売実績は手数料部分のみを計上しております。